

各 部 長
各 課 長
} 様

鶴 ヶ 島 市 長

平成 2 7 年度 予算編成方針について（通知）

平成 2 7 年度は、第 5 次鶴ヶ島市総合計画前期基本計画の最終年度に当たり、総合計画に掲げる市の将来像「鶴ヶ島は 元気にする～明日につながる活力のまち 支えあう安心のまち～」の実現を目指し、これまでの計画達成度等の評価を進め、後期基本計画につなげていくための重要な年度である。

このため、計画（政策・施策ミーティング）と予算編成の連動性を高め、成果重視の視点に立ったマネジメントサイクルの徹底を進めてきたところである。特に、既存の事務事業については、その根幹にまで遡りこれまでの成果を厳しく検証した上で、存廃を含めた大胆な見直しを断行するとともに、新規事業の構築に当たっては、地域特性を踏まえた魅力ある施策展開に向けて、その必要性や効果を十分に見極めた上で確かな成果へとつなげていかなければならない。

そこで、下記のとおり平成 2 7 年度予算編成の基本となる予算編成方針を定めたので、これに十分留意のうえ、総合計画の目標を再認識のうえ、国等の動向に注視し、柔軟かつ新たな視点をもって予算編成作業に取り組まれない。

記

1 基本方針

本市における人口の現状としては、ほぼ横ばいに推移しているものの、国勢調査を基にした推計によると、このままでは減少傾向に転換するとともに、少子高齢化がさらに進展するものと見込まれている。

平成27年度は、将来への先行投資として、子育て環境の充実、企業誘致や市内産業の振興等による地域経済の活性化対策、市民の健康の維持・増進につながる事業に取り組むこととする。

特に、少子化問題は、いわゆる待機児童対策など子育て支援に限定されるものではなく、雇用の安定など地域再生、地域の活性化そのものが課題であり、高齢化問題についても根本的な課題は同様である。地域に潜在する様々な資源や市民の力を活用した魅力的なまちづくりを進めるための事業については、関係団体等と調整のうえ、必要な予算を要求すること。

また、農業大学校移転後の跡地活用やその周辺地域を活用した魅力ある土地利用の推進、そして地域資源を活用した市内産業の活性化など、鶴ヶ島市の魅力向上につながる事業については、関係団体等と調整のうえ、必要な予算を要求するとともに、楽しく無理なく健康づくりができる環境整備や生活保護に至る前の段階にある生活困窮者への支援を行うことで、扶助費の抑制につながる事業については、関係団体等と調整のうえ、必要な予算を要求すること。

これらの事業の推進にあたって、「平成26年度実施計画に向けた主要事業採択結果」（別紙）を取りまとめたので、厳しい財政状況ではあるが、平成27年度はこれを基本として事業を展開していくこと。

2 財源対策の十分な検討

平成27年度予算概算要求に基づく収支見込では、大幅な財源不足が見込まれることから、財源確保のために大幅な基金取崩しを覚悟しなければならない見込みである。しかし、将来に向けた行政の継続性を確保するためには、一定の基金残高の維持・確保が不可欠である。

このため、歳入においては、市税収入をはじめ、負担金や使用料及び手数料等の自主財源について、負担の公平性の観点から収納率の向上策や、適正負担の見直しを積極的に検討し、あらゆる創意工夫により、さらなる収入確保に向けた取組を行うほか、見込み得る全ての財源を見込むこと。

歳出では、全ての事業について、漫然と継続することなく、事業の効果と実施の適否、事業内容と適正な予算額について見直しを行うこと。また、重点事業といえども、後年度の財政負担を考慮して、「財源の許す適正な範囲で、事業目的達成のた

めの最小の経費」で見込むこと。

3 編成作業の基本事項

(1) これまでの検討を活かすこと（通年予算）

事業内容の検討にあたっては、全ての事業において、各施策の現状と課題、通年予算として所管で進めてきた検討事項、政策・施策ミーティング等での検討内容、別に示す市長指示事項等を踏まえ、平成26年度の取組を平成27年度予算に着実に反映させ、最も効率的かつ効果的な手法を検討し、必要な予算を要求すること。

(2) 前例踏襲による安易な予算要求は慎むこと

前例踏襲という固定観念から脱却し、今日の社会情勢や市民ニーズの変化を的確に捉え、市民生活に真に必要な事業か、実績面、有効性、公平性、効率性、代替可能性など多面的な視点から、事業の廃止や執行体制の見直しなど、積極的かつ大胆な見直しを行うとともに、経費のより一層の縮減に努めること。

また、近隣自治体での実施水準を比較し、その水準以上のものは同水準となるよう見直すこと。

(3) 経常的経費の抑制と定員管理の適正化

平成25年度決算における市の経常収支比率は93.6%となり、県内市ワースト3に位置付けられるところまで悪化している。これは市の財政構造上、すでに非常事態と言うべき状況にあり、肥大化した経常的経費の削減が最も重要な財政課題となっている。

指定管理や業務委託等、民営化が可能な事業は、費用対効果を見極め、民間活力の視点から、民間委託・民営化を行い、経常的経費の大きな部分を占める人件費の抑制に努めること。また、職員の再任用制度の活用や一般職非常勤職員等の雇用も含めた中で、定員管理の適正化を進めること。

(4) 補助制度の活用

国や県の補助・負担事業については、国等の平成27年度予算編成の動向に細心の注意を払い、制度等の改正に時宜を失することなく対応するとともに、国等の補助制度を積極的に活用すること。

(5) 公共施設等利用計画の推進

現在、公共施設等利用計画については、市民コメント制度による意見募集を行っているが、将来世代に過度の負担を転嫁することのないよう、公共施設等利用計画に基づく実施計画を見据えた予算については、必要な予算を要求すること。

4 財政上の課題を共有すること

別途、総合政策部長が示す「平成27年度予算編成における留意事項について（通知）」を十分に踏まえ、全職員が市の財政上の課題を共有した上で予算編成作業を行うこと。